

東北大学法科大学院教員紹介（専任教員）

中原 太郎 NAKAHARA Taro

学歴等				
年月	事項			
平成 11 年 4 月	東京大学文科 I 類入学			
平成 14 年 11 月	司法試験第二次試験合格			
平成 15 年 3 月	東京大学法学部第 1 類（私法コース）卒業			
平成 15 年 4 月	東京大学大学院法学政治学研究科民法専攻修士課程入学			
平成 17 年 3 月	東京大学大学院法学政治学研究科民法専攻修士課程修了（法学修士）			
職歴				
年月	事項			
平成 17 年 4 月	東京大学大学院法学政治学研究科助手			
平成 19 年 4 月	東京大学大学院法学政治学研究科助教（職名変更）			
平成 20 年 4 月	東北大学大学院法学研究科准教授（現在に至る）			
研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著 の別	発行又は発表 の年月	発行所、発表雑誌等又は 発表学会等の名称	備考
[著書]				
1. 国際的な民法改正動向を踏まえた典型契約に関する調査研究報告書	共著	平成 22 年 3 月	商事法務	(39～243 頁)
2. 判例プラクティス民法Ⅲ	共著	平成 22 年 8 月	信山社	(143～144 頁)
3. 行政判例百選Ⅱ（第 6 版）	共著	平成 24 年 11 月	有斐閣	(490～491 頁)
4. 今を生きる-東日本大震災から明日へ！復興と再生への提言- 3 法と経済	共著	平成 25 年 2 月	東北大学出版会	(117～150 頁)
[論文]				
1. フランス法における申込み及び一方予約の拘束力とその基礎(1)(2・完)	単著	平成 18 年 2 月 平成 18 年 3 月	法学協会雑誌 法学協会雑誌	法学協会雑誌 123 巻 2 号 (335～418 頁)、 法学協会雑誌 123 巻 3 号 (537～625 頁)

2. 機会の喪失論の現状と課題(1)(2・完)	単著	平成 22 年 10 月 平成 22 年 11 月	法律時報 法律時報	法律時報 82 卷 11 号 (95~100 頁) 法律時報 82 卷 12 号 (112~121 頁)
3. 事業遂行者の責任規範と責任原理(1)－(10・完)	単著	平成 23 年 1 月 平成 23 年 2 月 平成 23 年 3 月 平成 23 年 4 月 平成 23 年 5 月 平成 23 年 6 月 平成 23 年 7 月 平成 23 年 8 月 平成 24 年 9 月 平成 24 年 10 月	法学協会雑誌 法学協会雑誌 法学協会雑誌 法学協会雑誌 法学協会雑誌 法学協会雑誌 法学協会雑誌 法学協会雑誌 法学協会雑誌 法学協会雑誌	128 卷 1 号(1~82 頁) 128 卷 2 号(271~360 頁) 128 卷 3 号(657~734 頁) 128 卷 4 号(849~909 頁) 128 卷 5 号(1105~1177 頁) 128 卷 6 号(1363~1437 頁) 128 卷 7 号(1659~1733 頁) 128 卷 8 号(1919~1950 頁) 129 卷 9 号(2081~2179 頁) 129 卷 10 号(2366~2481 頁)
4. 国家賠償責任と使用者責任(1)(2)	単著	平成 23 年 1 月 平成 23 年 4 月	法学 法学	法学 74 卷 6 号(677~714 頁) 法学 75 卷 1 号(1~38 頁)
5. 原子力損害の填補・再論	単著	平成 24 年 4 月	民事判例	民事判例Ⅳ(110~120 頁)
6. 取締役の第三者に対する責任と不法行為責任	単著	平成 25 年 1 月	法学セミナー	法学セミナー696 号 (10~13 頁)
[その他]				
1. 最高裁判所民事判例研究	単著	平成 17 年 10 月	法学協会雑誌	法学協会雑誌 122 卷 10 号(1771~1795 頁)
2. 最高裁判所民事判例研究	単著	平成 17 年 11 月	法学協会雑誌	法学協会雑誌 122 卷 11 号(1957~1974 頁)
3. 事業遂行者の責任規範と責任原理	単著	平成 24 年 4 月	私法	私法 74 号(169~176 頁)
4. 学会展望 フランス法	単著	平成 24 年 11 月	国家学会雑誌	国家学会雑誌 125 卷 11=12 号(129~132 頁)

学会及び社会における活動等

年月	事項
平成 20 年 10 月 平成 22 年 4 月	日本私法学会（現在に至る） 東北大学病院治験審査委員会委員（～平成 24 年 3 月）